

自主財源確保の取り組みは

馬淵 紀明議員

ふるさと納税や企業誘致の推進に取り組む
総務部長



問 本市の財政力指数は、直近3年間で県下38市中何番目か。

答 令和元年度から令和3年度まで、37番目となっている。

問 近隣市の財政力指数はいくつか。

答 令和3年度の数値で、稲沢市0.85、津島市0.71、あま市0.69、弥富市0.93、愛西市0.61。

問 財政力指数が低く、自主財源に余裕があるとはいえない。何か具体的な自主財源確保の取り組みを考えているのか。

答 ふるさと応援寄附金事業で、返礼品を通じ市の特産品を効果的にPRし、寄附額の増額を見込む。また、弥富インター北西部で進めている企業用地創出事業では、企業誘致を進めることで税収の増も期待できると思う。

子育て・教育への考えは

問 本市の子育て・教育への予算配分は、どのような考えか。また今後の方針は。

答 予算全体に占める構成比率は、近隣市とあまり差はないが、18歳未満の児童1人当たりに必要な児童福祉費や教育費の経費は、近隣市に比べ高くなっている。

今後も引き続き子育て支援の充実、教育環境の整備、充実を図るため、事業に必要な予算を配分していく。

問 子育てしやすいまち、子育て世代に選ばれるまちになるためには、子育て・教育への投資、また学校教育環境においての安全対策や子供の体力向上、どれも積極的に取り組んでいくことが必要であると思うが、市長の考



▲弥富インター北西部で進めている企業用地周辺

えは。

答 次世代を担う子供たちのために我々に何ができるかをしっかりと考えて、まちづくりを生かしていかなければならないと思っている。

市として、今まで子育て世代に対する様々な支援を行ってきた。これからも持続可能な愛西市を見据えながら、各事業を様々な方向で検討し進めていきたいと思っている。